茨城町

令和元年度 決算に基づく健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率（早期健全化基準） (%)	－	(13.88)
連結赤字比率（早期健全化基準） (%)	－	(18.88)
実質公債費比率（早期健全化基準） (%)	7.6	(25.0)
将来負担比率（早期健全化基準） (%)	61.7	(350.0)

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	－
支払繰延額	(B)	－
事業繰越額	(C)	－
標準財政規模	(D)	7,544,047
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C)) ／(D)		－

連結実質赤字比率

区分			決算額(単位:千円、%)	資金不足比率(単位:%)
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	418,741	
		(2)		
		(3)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (4)	1,020,521	－
		工業用水道事業会計 (5)	106,332	－
		(6)		
		(7)		
		(8)		
	法非適用事業	農業集落排水事業特別会計 (9)	10,877	－
		公共下水道事業特別会計 (10)	23,338	－
		(11)		
		(12)		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計 (13)	53,481	
		介護保険特別会計（保険勘定） (14)	83,444	
		後期高齢者医療保険特別会計 (15)	875	
		(16)		
		(17)		
		(18)		
連結実質赤字額 ((1)～(18))		(A)	0	
標準財政規模		(B)	7,544,047	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			－	

実質公債費比率

区分		決算額（単位：千円、%） 平成29年度	平成30年度	令和元年度
分子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	822,741	839,312	872,210
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額) (2)	0	0	0
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	538,412	535,286	536,640
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	0	0	0
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	特定財源の額 (7)	32,070	26,124	21,150
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	254,265	252,033	249,829
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る) (9)			
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	571,122	584,796	590,498
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (12)	5,398	5,433	5,413
	小計 （((1)～(6)) － ((7)～(12))） (A)	498,298	506,212	541,960
分母	標準財政規模 (13)	7,582,161	7,579,129	7,544,047
	(8)～(12)の額 (14)	830,785	842,262	845,740
	小計 (13)－(14) (B)	6,751,376	6,736,867	6,698,307
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×１００ (C)		7.38069	7.51406	8.09100
実質公債費比率 (C)／３				7.6

令和元年度の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
農業集落排水事業特別会計	138,637
公共下水道事業特別会計	348,003
水道事業会計	50,000

(5)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率

区分		決算額（単位：千円、%）
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	9,946,532
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	639,012
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	6,009,755
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	0
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	1,808,359
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	0
	連結実質赤字額 (7)	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0
(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	4,426,094
特定の歳入見込額	(10)	40,890
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	9,803,310
小計 （将来負担額－ ((9)～(11)））	(A)	4,133,364
標準財政規模	(12)	7,544,047
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	249,829
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(14)	
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(15)	590,498
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(16)	
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	5,413
小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18)）	(B)	6,698,307

左の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
農業集落排水事業特別会計	1,446,394
公共下水道事業特別会計	4,140,113
水道事業会計	423,248

(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率	
(A)／(B)×100	61.7

※令和元年度は，全ての会計において黒字となっているため，連結実質赤字額は０，連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっています